

# 財務諸表にみる中野区の財政

平成20(2008)年度

企業会計的手法による分析



## 財務諸表にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1 財務諸表作成の意義 .....	1
2 バランスシート .....	4
(1) 平成20年度バランスシートの概要 .....	6
(2) 項目別のくわしい説明 .....	8
3 行政コスト計算書 .....	12
(1) 平成20年度行政コスト計算書の概要 .....	15
4 正味資産変動計算書 .....	17
(1) 中野区の正味資産変動計算書 .....	17
(2) 平成20年度正味資産変動計算書の概要 .....	17
5 キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(1) 平成20年度キャッシュ・フロー計算書の概要 .....	20
6 連結バランスシート .....	21
(1) 平成20年度連結バランスシートの概要 .....	24
(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要 .....	24

(注)

- ・ 数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。
- ・ 第2部で使用している23区平均の数値等は、決算統計に基づく速報値です。

# 1 財務諸表作成の意義

第2部では、歳入歳出決算にみる中野区の財政状況(普通会計)を明らかにしてきました。

従来の公会計は、現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみとらえられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいとため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、資産の減価償却費や退職給与引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで第3部では、発生主義に基づく企業会計の手法を用いて以下の財務諸表を作成し、従来の公会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を明らかにしていくこととします。

## (1) バランスシート

バランスシートは、企業会計における貸借対照表のことで、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債及び資本(正味資産)を表したものです。年度末時点において、区の資産がどの程度形成されていて、その財源としての負債(将来世代による負担)及び正味資産(これまでの世代による負担)がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職給与引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した費用(行政コスト)とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、営利を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト(行政コスト)を把握することに主要な目的があります。

## (3) 正味資産変動計算書

正味資産変動計算書とは、バランスシートの正味資産の1年間の増減を示したものであり、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するものです。

正味資産はこれまでの世代によって蓄積したストック形成の財源であり、企業会計における自己資本に相当するものと考えられます。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、1年間の資金の流れを「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示したものです。

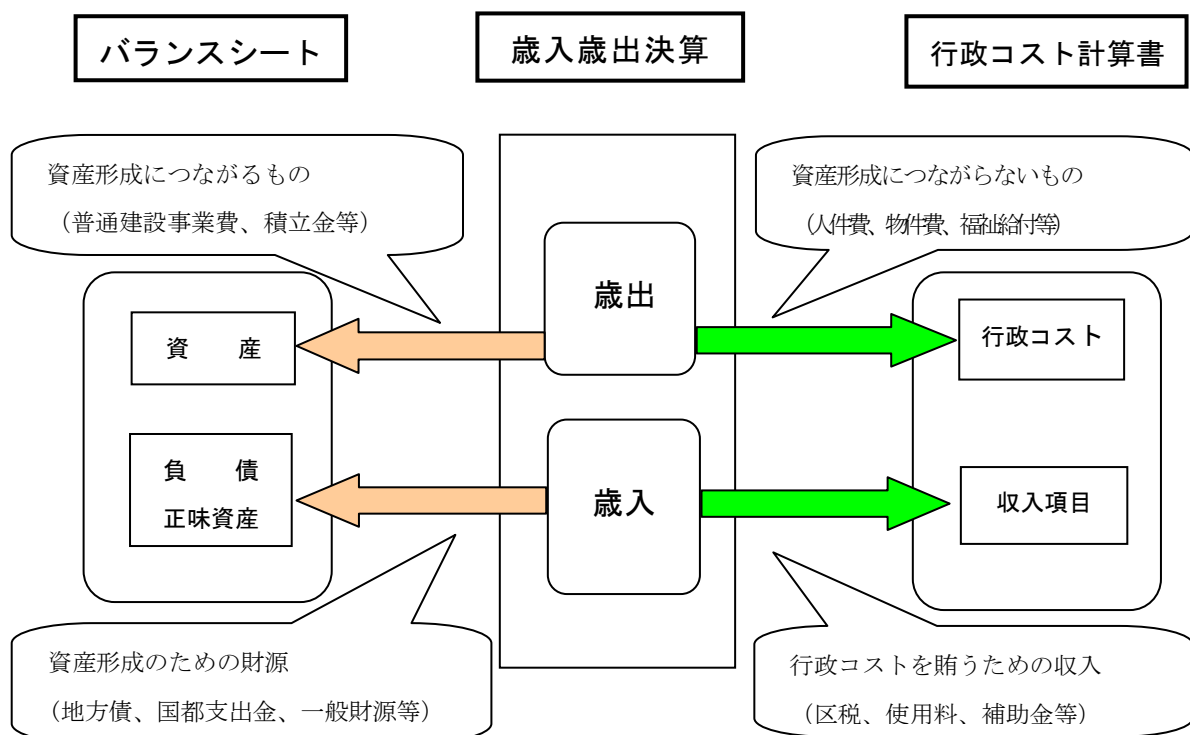
資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

#### (5) 連結バランスシート

中野区には、上記の財務諸表で示される普通会計とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計や、中野区土地開発公社などの出資団体があります。

中野区の総合的な財政情報として、普通会計に公営事業会計及び出資団体をあわせた連結バランスシートを作成し、区全体の資産、負債及び正味資産の状況を示しています。

図 36 歳入歳出決算(現金主義)とバランスシート・行政コスト計算書との関係



## ■財務諸表作成にあたっての基本的前提■

バランスシート及び行政コスト計算書は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書（平成13年3月）」（以下、「総務省方式」といいます）に基づいて作成しています。

### ○対象会計範囲

連結バランスシートを除き、普通会計を対象としています。

### ○作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日をバランスシート等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

### ○基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

### ○資産及び負債の固定・流動の区分の基準

作成基準日の翌日から1年以内に支払・入金の特定期間が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外を固定資産、固定負債として分類しています。

### ○配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

### ○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しています。評価の対象となる有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなして算定しています。

また、土地以外の有形固定資産については減価償却をしています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数（耐用年数表を「2バランスシート（2）項目別の詳しい説明 ①有形固定資産」に記載しています）に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

### ○投資及び出資金

投資及び出資金は、実際に支出した金額で計上しています。

### ○退職給与引当金

退職給与引当金は、会計年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その支給総額を計上しています。

### ○行政コスト計算書に計上する行政コストの範囲

行政コストの範囲は、資産の形成や負債の減少につながる支出等を除いた現金支出の費用に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出の費用を加えたものです。

## 2 バランスシート

### ◆バランスシートの用語解説◆

**資産の部** 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。 なお、各費目の内容は以下のとおりです。 総務費：庁舎、広報、情報システムなど 民生費：高齢者・障害者・児童・生活保護の福祉サービスなど 衛生費：保健衛生やごみ処理清掃など 労働費：勤労者支援など 商工費：消費者行政、産業振興など 土木費：道路・橋りょう・公園・住宅など 消防費：防災、水防など 教育費：学校教育や生涯学習など
投資及び出資金	出資団体などへの出資金等
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
特定目的基金	特定目的の事業のために積み立てている基金
定額運用基金	一定の額の基金を運用することにより、特定の事業の実施に用いるための基金
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金
歳計現金	普通会計決算の歳入歳出差引額（形式収支）
未収金	区税や分担金・負担金、使用料などの収入未済額

**負債の部** 資産形成の財源として、将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高から翌年度に予定している元金償還額を控除した額
債務負担行為	将来の支出を伴う行為により、その債務の確定している額
退職給与引当金	年度末に職員全員が退職した場合に必要な退職手当支給額
翌年度償還予定額	地方債残高のうち翌年度に予定している元金償還予定額
翌年度繰上充用金	決算処理上、翌年度の歳入を繰り上げて歳入不足にあてる額

**正味資産の部** 資産形成の財源として、これまでの世代により負担された分

国庫支出金・都道府県支出金	国庫支出金・都道府県支出金のうち、資産形成の財源として蓄積されたもの
一般財源等	主に区民が納める税金等のうち、資産形成の財源として蓄積されたもの

## 平成20年度 バランスシート (対前年度比較)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	20年度	19年度	増減	負債の部	20年度	19年度	増減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	23,183,722	23,159,894	23,828	(1)地方債	34,778,404	39,997,952	△ 5,219,548
(2)民生費	40,928,193	40,715,964	212,229	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	3,180,266	3,240,728	△ 60,462	① 物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	1,201,668	1,210,178	△ 8,510	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	3,812,107	3,845,091	△ 32,984	(3)退職給与引当金	25,134,887	25,664,217	△ 529,330
(7)土木費	106,250,411	105,917,862	332,549	固定負債合計	59,913,291	65,662,169	△ 5,748,878
(8)消防費	1,856,940	1,857,569	△ 629	2. 流動負債			
(9)教育費	70,935,837	71,591,136	△ 655,299	(1)翌年度償還予定額	6,339,548	6,698,268	△ 358,720
(10)その他	48,139	49,169	△ 1,030	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
計	251,397,283	251,587,591	△ 190,308	流動負債合計	6,339,548	6,698,268	△ 358,720
(うち土地)	149,496,913	149,681,852	△ 184,939)	負債合計	66,252,839	72,360,437	△ 6,107,598
有形固定資産合計	251,397,283	251,587,591	△ 190,308				
2. 投資等				正味資産の部			
(1)投資及び出資金	1,894,228	507,228	1,387,000	1. 国庫支出金	21,133,621	21,137,544	△ 3,923
(2)貸付金	1,558,541	1,510,478	48,063	2. 都道府県支出金	10,862,819	10,836,384	26,435
(3)基金				3. 一般財源等	205,059,572	189,753,839	15,305,733
① 特定目的基金	13,022,500	12,582,300	440,200	正味資産合計	237,056,012	221,727,767	15,328,245
② 定額運用基金	35,000	45,000	△ 10,000				
基金計	13,057,500	12,627,300	430,200				
投資等合計	16,510,269	14,645,006	1,865,263				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	20,273,694	18,720,245	1,553,449				
② 減債基金	3,843,887	3,096,370	747,517				
③ 歳計現金	7,900,900	3,187,014	4,713,886				
現金・預金計	32,018,481	25,003,629	7,014,852				
(2)未収金							
① 地方税	2,722,051	2,314,638	407,413				
② その他	660,767	537,340	123,427				
未収金計	3,382,818	2,851,978	530,840				
流動資産合計	35,401,299	27,855,607	7,545,692				
資産合計	303,308,851	294,088,204	9,220,647	負債・正味資産合計	303,308,851	294,088,204	9,220,647

※債務負担行為に係る情報

	20年度	19年度	増減
①物件の購入等に係るもの	27,443,110	12,696,986	14,746,124 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	25,526,401	12,382,360	13,144,041 千円
③その他	2,543,042	2,321,871	221,171 千円

※ 平成20年度は、上野原区域外スポーツ学習施設用地の売却を行なったため、『資産の部 1. 有形固定資産 (9) 教育費』より、取得額 1,078,880 千円を控除しています。

『資産の部 2. 流動資産 (1) 現金・預金』に売却額 133,100 千円を計上しています。

『正味資産の部 3. 一般財源等』より、売却損 945,780 千円を控除しています。



## (1) 平成20年度バランスシートの概要

平成20年度のバランスシートは、資産が3,033億円、負債が662億円であり、資産から負債を差し引いた正味資産は2,371億円でした。

前年度と比較して、資産が92億円増加し、負債が61億円減少した結果、正味資産は153億円増加しました。

### ① 資産の部

#### ア 有形固定資産

野方駅整備4億円、区立学校再編に伴う施設整備8億円などにより資産が60億円増加した一方で、上野原区域外スポーツ学習施設用地の売却による有形固定資産10億円の減や減価償却費を52億円計上した結果、有形固定資産は2億円減少し、2,514億円になりました。

#### イ 投資等

投資及び出資金は、サンプラザ事業適正化のための(株)まちづくり中野21への出資14億円により19億円になりました。

貸付金は、主に中野区土地開発公社に対する融資や奨学資金であり、著増減はありませんでした。

基金は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金を積み増した事等により4億円増加し、131億円となりました。

#### ウ 流動資産

現金預金は、財政調整基金を16億円積み増した事等により320億円となりました。歳計現金は、79億円ですが、これは定額給付金給付事業に係る国庫補助金等、平成21年度に繰り越すべき財源54億円が含まれています。

未収金は、特別区税の収納率(現年課税分)が96.7%から96.3%に低下した事等により地方税の収入未済額が4億円、その他の収入未済額が1億円増加し、34億円になりました。歳入の確保及び負担の公平性の確保のために収納率を向上させることは喫緊の課題となっています。なお、滞納繰越分も含めた地方税全体の収納率は91.4%です。

## ② 負債の部

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」の合計が、中野区（普通会計）の借金の額を示し、当年度はあわせて411億円です。67億円償還し、母子生活支援施設整備事業等の財源として11億円を起債したことにより、残高は56億円減少しました。

退職給与引当金は、職員数が2,372人から2,280人（92人削減、4%減少）になったことにより、前年度から5億円減少して251億円となりました。

## ③ 正味資産の部

正味資産の部全体では153億円増加し、このうち一般財源等は153億円増加しました。これは、平成20年度の財政運営の結果として、区の税収などの収入が行政コストを144億円上回ったこと、国庫支出金や都支出金の取崩高9億円の結果、これに相当する行政経営資源を翌年度以降の行政経営のために留保できたことを意味します。

## (2) 項目別のくわしい説明

### 資産の部

#### ① 有形固定資産

中野区の有形固定資産は2,514億円であり、総資産の83%を構成しています。このうち半分以上の1,495億円(有形固定資産の59%)が土地であり、中でも公園用地が540億円と土地全体の36%を占めています。

償却率は、土地以外の償却資産(施設など)がどの程度減価償却されているかを見るものです。一般的に、償却率が高いことは取得してから相当期間が経過していると考えられ、近い将来に、大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

表 7-1 有形固定資産の償却率

(単位：千円)

	取得価額			減価償却 累計額	残存価額	償却率
	A	土地	施設など			
			B	C	D	A-D
総務費	32,844,023	12,852,513	19,991,510	9,660,301	23,183,722	48.3%
庁舎等	21,468,477	9,451,680	12,016,797	4,707,520	16,760,957	39.2%
その他	11,375,546	3,400,833	7,974,713	4,952,781	6,422,765	62.1%
民生費	62,031,047	29,669,431	32,361,616	21,102,854	40,928,193	65.2%
保育所	11,674,289	5,279,322	6,394,967	4,544,531	7,129,758	71.1%
その他	50,356,758	24,390,109	25,966,649	16,558,323	33,798,435	63.8%
衛生費	4,944,798	1,551,247	3,393,551	1,764,532	3,180,266	52.0%
清掃費	2,094,133	0	2,094,133	920,442	1,173,691	44.0%
環境衛生費	570,156	477,366	92,790	54,034	516,122	58.2%
その他	2,280,509	1,073,881	1,206,628	790,056	1,490,453	65.5%
労働費	1,943,799	1,138,002	805,797	742,131	1,201,668	92.1%
農林水産業費	0	0	0	0	0	-
商工費	4,906,075	3,264,028	1,642,047	1,093,968	3,812,107	66.6%
土木費	142,360,134	79,459,444	62,900,690	36,109,723	106,250,411	57.4%
道路	22,122,426	1,029,175	21,093,251	17,800,305	4,322,121	84.4%
橋りょう	2,360,524	12,687	2,347,837	629,270	1,731,254	26.8%
河川	4,785,932	844,488	3,941,444	1,411,317	3,374,615	35.8%
都市計画	109,899,971	77,515,620	32,384,351	14,473,061	95,426,910	44.7%
街路	8,326,027	8,215,000	111,027	79,211	8,246,816	71.3%
区画整理	30,100,969	14,964,345	15,136,624	5,490,147	24,610,822	36.3%
公園	69,582,824	53,979,601	15,603,223	8,783,206	60,799,618	56.3%
その他	1,890,151	356,674	1,533,477	120,497	1,769,654	7.9%
住宅	328,428	0	328,428	55,448	272,980	16.9%
その他	2,862,853	57,474	2,805,379	1,740,322	1,122,531	62.0%
消防費	4,339,494	1,720,332	2,619,162	2,482,554	1,856,940	94.8%
教育費	102,807,964	19,841,916	82,966,048	31,872,127	70,935,837	38.4%
小学校	37,317,909	3,862,032	33,455,877	13,250,920	24,066,989	39.6%
中学校	27,343,302	7,440,152	19,903,150	7,281,136	20,062,166	36.6%
幼稚園	1,499,714	927,329	572,385	295,107	1,204,607	51.6%
社会教育	24,825,364	5,183,848	19,641,516	7,655,183	17,170,181	39.0%
その他	11,821,675	2,428,555	9,393,120	3,389,781	8,431,894	36.1%
その他	58,869	0	58,869	10,730	48,139	18.2%
合計	356,236,203	149,496,913	206,739,290	104,838,920	251,397,283	50.7%

バランスシート計上額

なお、減価償却にあたって利用した耐用年数は以下のとおりです。

表 7-2 耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		6 商工費	2 5	8 消防費	
(1) 庁舎等	5 0	7 土木費		(1) 庁舎	5 0
(2) その他	2 5	(1) 道路	1 5	(2) その他	1 0
2 民生費		(2) 橋りょう	6 0	9 教育費	5 0
(1) 保育所	3 0	(3) 河川	5 0	1 0 その他	2 5
(2) その他	2 5	(4) 砂防	5 0		
3 衛生費	2 5	(5) 海岸保全	5 0		
4 労働費	2 5	(6) 港湾	5 0		
5 農林水産業費		(7) 都市計画			
(1) 造林	2 5	ア街路	1 5		
(2) 林道	1 5	イ都市下水路	2 0		
(3) 治山	3 0	ウ区画整理	4 0		
(4) 砂防	5 0	エ公園	4 0		
(5) 漁港	5 0	オその他	2 5		
(6) 農業農村整備	2 0	(8) 住宅	4 0		
(7) 海岸保全	5 0	(9) 空港	2 5		
(8) その他	2 5	(10) その他	2 5		

## ② 投資等

表 8-1 投資及び出資金

(単位：千円)

内 訳	金 額	出資割合
(株) まちづくり中野 2 1	1,377,000	43.8%
(財) 中野区中小企業退職金共済会	155,000	77.5%
(株) シティテレビ中野	103,920	4.8%
地方公営企業等金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社	5,000	100.0%
中野区福祉サービス事業団	5,000	100.0%
野方駅整備 (株)	3,000	50.0%
その他	233,308	
合 計	1,894,228	

表 8-2 貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	1,178,134
奨学金	164,954
資産活用福祉資金	147,906
生業資金	74,191
その他	121,536
(控除) 収入未済額 (注)	△128,180
合 計	1,558,541

(注) 貸付金残高に含まれている収入未済額は、③流動資産の「その他 (未収金)」に貸付金返還金として計上したため、ここから控除しました。

表 8-3 特定目的基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野刑務所跡地防災公園建設基金	984,695
社会福祉施設整備基金	827,210
義務教育施設整備基金	7,939,865
災害対策基金	307,057
中野区営住宅整備基金	680,799
平和基金	100,901
道路・公園整備基金	402,712
まちづくり基金	1,778,002
区民公益活動推進基金	1,259
合 計	13,022,500

表 8-4 定額運用基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付基金	35,000
合 計	35,000

## ③ 流動資産

表 9-1 地方税（未収金）

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	2,705,604
軽自動車税	16,446
特別区たばこ税	-
合 計	2,722,050

表 9-2 その他（未収金）

(単位：千円)

内 訳	金 額
貸付金返還金	132,841
生活保護費弁償金	297,199
老人ホーム入所者自己負担分	3,142
保育園保育料	14,803
区営住宅使用料	9,154
学童保育おやつ代	891
その他	202,738
合 計	660,768

**欄外注記**

**債務負担行為にかかる情報**

**① 物件の購入等に係るもの**

物件の購入等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降の支払予定額を計上しています。  
(単位：千円)

内 訳	金 額
土地の購入（中野区土地開発公社）	25,604,535
野方六丁目高齢者住宅建設	213,338
野方駅自由通路及び駅広場整理	825,852
母子生活支援施設整備	417,035
公園園内灯省エネ化工事	202,500
街路灯 LED 化工事	160,000
仲町小学校跡地施設整備	19,850
<b>合 計</b>	<b>27,443,110</b>

**② 債務保証及び損失補償に係るもの**

出資団体等に対する債務保証等により、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。  
(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社（注1）	24,426,401
（社福）南東北福祉事業団（注2）	1,100,000
<b>合 計</b>	<b>25,526,401</b>

（注1）中野区土地開発公社が、中野区の事業用地を先行取得するに当たって資金調達した借入金に対して、中野区が金融機関に債務保証しています。

（注2）江古田の森保健福祉施設の整備費につき、整備・運営事業者である社会福祉法人南東北福祉事業団の借入金に対して、中野区が金融機関に損失補償しています。

**③ その他**

融資に関する利子補給等、特養ホーム建設補助等により、当年度末時点で将来支出することが予定されている額を計上しています。  
(単位：千円)

内 訳	金 額
特養ホーム建設補助費	759,282
産業経済融資	695,958
小・中学校普通教室冷暖房施設借上げ	419,365
OA 機器等の借上げ	258,219
中央電算システム再構築	182,834
木造賃貸住宅地区整備促進事業利子補給	178,050
その他	49,334
<b>合 計</b>	<b>2,543,042</b>

## 3 行政コスト計算書

### ◆行政コスト計算書の用語解説◆

#### 行政コスト

行政コストは、地方自治体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストで、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

性質別コスト	内容	計上項目
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	地方自治体が最終消費者となっているコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体等への補助金)(注1)
その他のコスト	上記に属さないコスト	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入(注2)、不納欠損額

(注1)「普通建設事業費(他団体等への補助金)」は、他の団体などが行なう公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、当該地方自治体が支出する補助金をいいます。

(注2)「債務負担行為繰入」は、債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当年度に債務が確定した額のことをいいます。

#### 収入項目

項目	計上項目
使用料・手数料等	使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰入金(基金の取崩しによるもの以外)、諸収入(貸付金元金収入以外)にかかる現年調定額 ※基金の取崩額、貸付金元金収入額はバランスシートに計上されません。
国庫(都)支出金	国庫支出金と都支出金の合計額のうち、資産形成に資する支出金を除いたもの ※資産形成に資する支出金はバランスシートに計上されます。
一般財源	地方税、地方譲与税、特別区交付金(都区財政調整交付金)など

#### 正味資産国庫(都)支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(都)支出金の償却額を計上しています。

## 期首一般財源等

前年度末バランスシート的一般財源等の額を計上しています。

## 一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた額です。

## 期末一般財源等

期首一般財源等の額に、一般財源等増減額を加えた額です。これは当年度末バランスシート  
の一般財源等の額に一致します。

## 平成20年度 行政コスト計算書 (対前年度比較)

〔行政コスト〕		(単位:千円)			
		平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	22,914,242	23,730,286	△ 816,044	△3.4%
	(2)退職給与引当金繰入等	2,480,679	1,681,271	799,408	47.5%
	小計〔人にかかるコスト〕	25,394,921	25,411,557	△ 16,636	△0.1%
2	(1)物件費	12,795,483	12,917,876	△ 122,393	△0.9%
	(2)維持補修費	748,922	772,590	△ 23,668	△3.1%
	(3)減価償却費	5,156,983	5,105,761	51,222	1.0%
	(4)その他	945,780	0	945,780	-
	小計〔物にかかるコスト〕	19,647,168	18,796,227	850,941	4.5%
3	(1)扶助費	20,456,194	19,253,326	1,202,868	6.2%
	(2)補助費等	5,115,781	4,559,360	556,421	12.2%
	(3)繰出金	9,233,992	9,423,109	△ 189,117	△2.0%
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金)	768,069	770,897	△ 2,828	△0.4%
	小計〔移転支的コスト〕	35,574,036	34,006,692	1,567,344	4.6%
4	(1)災害復旧事業費	0	0	0	-
	(2)失業対策事業費	0	0	0	-
	(3)公債費(利子分のみ)	980,471	1,046,881	△ 66,410	△6.3%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	-
	(5)不納欠損額	279,997	444,928	△ 164,931	△37.1%
	小計〔その他のコスト〕	1,260,468	1,491,809	△ 231,341	△15.5%
行政コスト	a	81,876,593	79,706,285	2,170,308	2.7%

〔収入項目〕						
		平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	
1	使用料・手数料等	3,843,196	4,137,919	△ 294,723	△7.1%	
	b/a	5%	6%	-	-	
2	国庫(都)支出金	19,487,769	14,481,922	5,005,847	34.6%	
	c/a	24%	18%	-	-	
3	一般財源	72,981,032	72,905,807	75,225	0.1%	
	d/a	89%	92%	-	-	
収入(b+c+d)		e	96,311,997	91,525,648	4,786,349	5.2%
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	f	870,329	1,080,562	△ 210,233	△19.5%
5	期首一般財源等		189,753,839	176,853,914	12,899,925	7.3%
差引(e-a+f)一般財源等増減額			15,305,733	12,899,925	2,405,808	18.6%
6	期末一般財源等		205,059,572	189,753,839	15,305,733	8.1%



平成20年度 行政コスト計算書

平成20年度行政コスト計算書

〔行政コスト〕		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	22,914,242	28%	641,436	4,955,922	9,214,022	2,982,037	13,829	2,741	1,721,126	1,721,126	296,091	2,914,221			0	
	(2)退職給付引当金繰入	2,480,679	3%	69,441	536,324	997,504	322,833	1,497	297	18,709	186,328	32,055	315,491			0	
	小計〔人にかかるとコスト〕	25,394,921	31%	710,877	5,492,446	10,211,526	3,304,870	15,326	3,038	191,526	1,907,454	328,146	3,229,712			0	
	(1)物件費	12,795,483	16%	46,242	2,025,404	1,620,204	3,302,174	12,191	5	85,958	1,434,447	193,858	4,074,624			0	
	(2)維持補修費	748,922	1%	851	118,407	67,654	7,204	0	0	2,283	407,704	4,937	139,882			0	
	(3)減価償却費	5,156,983	6%	0	545,180	1,108,500	118,362	8,510	0	59,646	1,635,309	22,151	1,659,325			0	
	(4)その他	945,780	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	945,780			0	
	小計〔物にかかるとコスト〕	19,647,188	24%	47,093	2,688,991	2,796,358	3,427,740	20,701	5	147,887	3,477,460	220,946	6,819,611		376	0	
	(1)扶助費	20,456,194	25%		20,004,382	84,903							366,909				
	(2)補助費等	5,115,781	6%	73,040	629,370	1,287,761	1,795,676	464,605	169	211,031	28,769	32,079	593,281	0		0	
	(3)繰出金	9,233,992	11%	0	0	9,233,992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)普通建設事業費(国体等への補助金)	768,069	1%	0	0	369,322	45,565	0	0	0	335,584	17,598	0	0	0	0	0
	小計〔移転支出的コスト〕	35,574,036	43%	73,040	629,370	30,895,457	1,926,144	464,605	169	211,031	364,353	49,677	960,190	0		0	0
	(1)災害復旧事業費	0	0%											0			
	(2)失業対策事業費	0	0%														
	(3)公債費(利子分のみ)	980,471	1%												980,471		
	(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	279,997	0%														279,997
	小計〔その他のコスト〕	1,260,468	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	980,471	0	279,997
	行政コスト	81,876,593	100%	831,010	8,810,807	43,903,341	8,658,754	500,632	3,212	550,444	5,749,267	598,769	11,009,513	0	980,847	0	279,997
	(構成比率)			1%	11%	54%	11%	1%	0%	1%	7%	1%	13%	0%	1%	0%	0%

〔収入項目〕		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	使用料・手数料等	3,843,196		0	950,717	992,835	327,924	13,251	0	3,180	1,415,209	839	139,241	0	0	0	0
	b/a	5%		0%	11%	2%	4%	3%	0%	1%	25%	0%	1%	0%	0%	0	0
2	国庫(都)支出金	19,487,769		0	6,025,879	13,035,234	174,757	12,495	59	29,286	83,023	17,259	109,777	0	0	0	0
	c/a	24%		0%	68%	30%	2%	2%	2%	5%	1%	3%	1%	0%	0%	0	0
3	一般財源	72,981,032															
	d/a	89%															
	収入(b+e+d)	96,311,997															
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	870,329															
5	期首一般財源等	189,753,839															
	差引(e-a+f)-一般財源等増減額	15,305,733															
6	期末一般財源等	205,059,572															

※1 使用料・手数料等…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、雑収入  
 ※2 一般財源…地方税、地方譲与税、利子割交付金等、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方債交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

## (1) 平成20年度行政コスト計算書の概要

行政コスト (a) は819億円でした。これに、税収等収入 (e) 963億円、正味資産国庫 (都) 支出金償却額 (f) 9億円を加味した結果、一般財源等増減額 (e-a+f) は153億円となり、期末一般財源等の額は2,051億円となりました。

### ① 性質別コスト

性質別コストとは、人件費、扶助費、補助費などコスト発生の経済的な性質に着目し、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に区分して、コストを分類したものです。

最も多いのは、行政コスト全体の43%を占める「移転支出的なコスト」で356億円でした。「移転支出的なコスト」の割合が大きいのは、社会保障費である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

扶助費205億円の内訳は、生活保護費112億円、保育園事業費23億円、自立支援給付費16億円などです。平成19年度と比較すると、生活保護費は3億円、保育事業費は2億円増加し、自立支援給付金は1億円減少したこと等により扶助費総額は12億円増加しました。

また、繰出金92億円の内訳は、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金43億円、介護保険特別会計に対する繰出金26億円、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金23億円などであり、これらは、各特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。平成19年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金8億円の減少等により繰出金総額は2億円減少しました。

補助費等51億円の内訳は、東京23区清掃一部事務組合分担金15億円などです。平成19年度と比較すると、(財)中野区中小企業退職金共済会に対する補助金3億円の増等により補助費等総額は6億円増加しました。

次に多いのは、行政コスト全体の31%を占める「人にかかるコスト」で254億円でした。このうち、人件費は229億円でした（これには職員の給料・手当のほか、議員報酬や委員等報酬なども含まれます）。平成19年度と比較すると、人員削減効果もあり、8億円減少しました。

退職給与引当金繰入等は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。発生ベースで退職コストを把握することは、退職負担の先送りをしていないことを示しています。平成20年度に、退職給与引当金の算定方法を、退

職手当算定の体系をより適切に反映した方法に変更したため、退職給与引当金の算定対象となる職員数は減少したものの、退職給与引当金繰入等は8億円増加しました。

「物にかかるコスト」は196億円でした。

物件費128億円には、学校給食調理委託7億円や文化・スポーツ施設の管理委託費6億円、清掃作業車両雇上費用9億円などが計上されています。

減価償却費52億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分資産の額が減少します）。

その他として計上された9億円は、上野原区域外スポーツ学習施設用地10億円を1億円で売却したことによる売却損です。

「その他のコスト」には、公債費のうち支払利息を10億円計上しています。なお、借入金の元本の償還は、コストの発生ではなく債務の減少としてとらえられますので、行政コスト計算書には計上されません。

不納欠損は、収入未済額から将来にわたり納入される見込みのない債権額を除く処理のことです。支出はありませんが、本来収入すべきものが収入できなかったとしてコスト認識するものです。

## ② 目的別コスト

目的別コストとは、民生費、土木費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

行政目的別では、民生費が54%とほぼ半分を占めています。これは、区の歳出に占める民生費の割合が大きいというえ、その大部分が資産形成のための資本的支出ではなく、人件費や扶助費など単年度の消費的支出となるためです。おもに、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増、児童手当の増、子ども医療助成の増、自立支援給付費の増によるものです。

続いて、教育費、総務費、衛生費の割合が大きくなっています。

## ② 収入項目

区税収入等からなる一般財源収入は概ね平成19年度並みでしたが、定額給付金給付事業費に係る国庫補助金の受入等により行政コスト計算書に計上される国庫支出金が50億円増加した影響で、収入全体では前年度から48億円増加し、963億円でした。なお、収入は現年調定額を計上しているため定額給付金給付事業費に係る国庫補助金も平成20年度調定額は全て平成20年度の収入として計上されています。

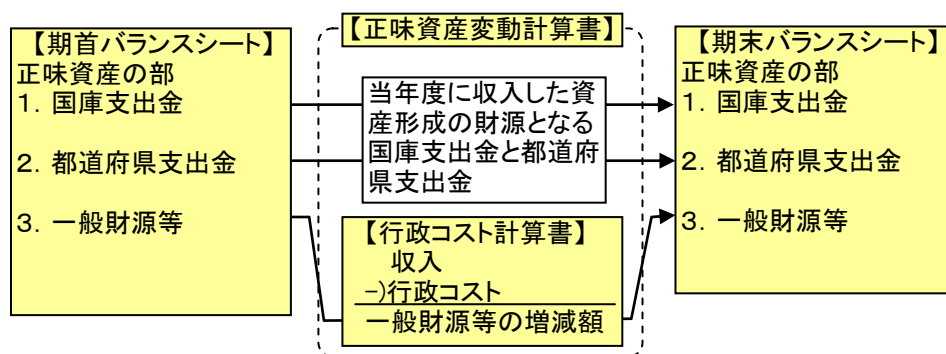
## 4 正味資産変動計算書

### (1) 中野区の正味資産変動計算書

正味資産変動計算書は、バランスシートの正味資産が1年間でどのように増減し、財源構成がどのように変化したかを示すものです。

中野区の正味資産変動計算書は、区が独自の方式により作成したものです。

図 37 正味資産変動計算書とバランスシート、行政コスト計算書の関係図



### (2) 平成20年度正味資産変動計算書の概要

平成20年度の正味資産（国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等）の変動状況は以下のとおりです。

#### 正味資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	正味資産合計	国庫支出金	都道府県支出金	一般財源等
期首残高	221,727,767	21,137,544	10,836,384	189,753,839
行政コスト	-81,876,593			-81,876,593
収入	96,311,997			96,311,997
国庫支出金・都道府県支出金の資産形成への財源投入	892,841	517,534	375,307	0
国庫支出金・都道府県支出金の償却額	0	-521,457	-348,872	870,329
期末残高	237,056,012	21,133,621	10,862,819	205,059,572

表中、「期首残高」は、平成19年度末のバランスシートの額と、「期末残高」は平成20年度のバランスシートの額と一致します。

「行政コスト」と「収入」は行政コスト計算書に記載してあるものです。行政コスト計算書における「行政コスト」と「収入」は、バランスシートの「一般財源等」の増減内訳となります。

「国庫支出金・都道府県支出金の資産形成への財源投入」は、平成20年度中の補助金のうち、固定資産の取得等のために充当された金額を表しています。

また、有形固定資産の減価償却にあわせて財源となった補助金も償却し、一般財源化する処理が行われます。「国庫支出金・都道府県支出金の償却額」は、当該償却処理による補助金の一般財源等への振替額を表しています。

一般財源等増減額は、発生主義によりコストをとらえた場合における1年間の財政運営の赤字・黒字の判断基準になるともいえます。

過去5年間の一般財源等増減額の推移は下表のとおりです。

表10 一般財源等増減額の推移

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
行政コスト	78,668,953	78,052,836	77,872,180	79,706,285	81,876,593
使用料・手数料等	4,195,949	4,125,228	3,972,422	4,137,919	3,843,196
国庫(都)支出金	13,639,261	14,333,738	13,956,418	14,481,922	19,487,769
一般財源等	64,037,544	67,066,062	71,497,891	72,905,807	72,981,032
収入計	81,872,754	85,525,028	89,426,731	91,525,648	96,311,997
正味資産国庫(都)支出金償却額	802,621	1,195,842	428,531	1,080,562	870,329
(差引)一般財源等増減額 (注1)	4,006,422	8,668,034	11,983,082	12,899,925	15,305,733

(注1) 一般財源等増減額＝収入計－行政コスト＋正味資産国庫(都)支出金償却額

平成20年度については、行政コストが前年度から22億円増加して819億円となる一方、収入が前年度から48億円増加して963億円となったことにより、一般財源等増減額は153億円となりました。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

### ◆キャッシュ・フロー計算書の用語解説◆

#### ■行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方自治体の経常的な行政活動から発生する収入・支出を計上しています。

収入には税金、使用料・手数料等の収入、交付金等の収入などを計上し、支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上しています。

#### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫（都）支出金等の収入、貸付による収支といった投資的な収入・支出を計上しています。このほか、基金への積立て及び取崩し、他会計（国民健康保険事業特別会計など）への繰出金も、投資活動の一環としてとらえ、投資活動区分に計上しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は通常マイナスになります。

#### ■財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方債の発行・償還による収入・支出及び利息支払額を計上しています。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動から生じたキャッシュ・フローの差額を借入れによってどのように補ったかを表わしたものです。

平成20年度 キャッシュ・フロー計算書 (対前年度比較)

(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額
<b>I 行政活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税収	32,076,266	31,524,466	551,800
2. 使用料及び手数料収入	2,423,973	2,492,722	△ 68,749
3. 人件費による支出	△ 25,924,251	△ 26,654,689	730,438
4. 物件費による支出	△ 12,795,483	△ 12,917,876	122,393
5. 維持補修費による支出	△ 748,922	△ 772,590	23,668
6. 扶助費による支出	△ 20,456,194	△ 19,253,326	△ 1,202,868
7. その他の収支	△ 19,669	187,430	△ 207,099
小計	△ 25,444,280	△ 25,393,863	△ 50,417
8. 交付金による収入	40,237,214	40,785,910	△ 548,696
9. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	19,366,873	14,460,472	4,906,401
10. 分担金、負担金等による収入	289,517	329,222	△ 39,705
11. 補助費等による支出	△ 5,115,781	△ 4,559,360	△ 556,421
行政活動によるキャッシュ・フロー…a	29,333,543	25,622,381	3,711,162
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 6,045,555	△ 17,606,538	11,560,983
2. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	925,984	8,044,483	△ 7,118,499
3. 財産売却による収入	147,593	17,039	130,554
4. 財産運用による収入	278,873	210,755	68,118
5. 貸付金の回収による収入	152,880	40,979	111,901
6. 貸付による支出	△ 187,626	△ 122,823	△ 64,803
7. 投資及び出資による支出	△ 1,387,000	△ 3,000	△ 1,384,000
小計	△ 6,114,851	△ 9,419,105	3,304,254
8. 基金からの繰入による収入	3,356,290	714,505	2,641,785
9. 基金への積立による支出	△ 6,068,365	△ 8,021,166	1,952,801
10. 他会計への繰出しによる支出	△ 9,233,992	△ 9,423,109	189,117
投資活動によるキャッシュ・フロー…b	△ 18,060,918	△ 26,148,875	8,087,957
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 地方債発行による収入	1,120,000	5,928,000	△ 4,808,000
2. 地方債償還による支出	△ 6,698,268	△ 5,130,135	△ 1,568,133
3. 支払利子	△ 980,471	△ 1,046,881	66,410
財務活動によるキャッシュ・フロー…c	△ 6,558,739	△ 249,016	△ 6,309,723
<b>IV 歳計現金の増加額 (a+b+c)…d</b>	4,713,886	△ 775,510	5,489,396
<b>V 歳計現金の前期繰越残高…e</b>	3,187,014	3,962,524	△ 775,510
<b>VI 歳計現金の年度末残高 (d+e)</b>	7,900,900	3,187,014	4,713,886

バランスシートの歳計現金と一致

(1) 平成20年度キャッシュ・フロー計算書の概要

行政活動によるキャッシュ・フローは293億円、投資活動によるキャッシュ・フローは△181億円、財務活動におけるキャッシュ・フローは△66億円であり、キャッシュ(歳計現金)は47億円増加して残高は79億円となりました(これは、バランスシートの「資産の部」の「3. 流動資産 (1) 現金・預金 ③歳計現金」の額と一致します)。なお、増加額47億円のうち45億円は定額給付金給付事業に係る国庫支出金の受取(事業の実施を翌年度以降に繰り越したことによる影響)によるものです。

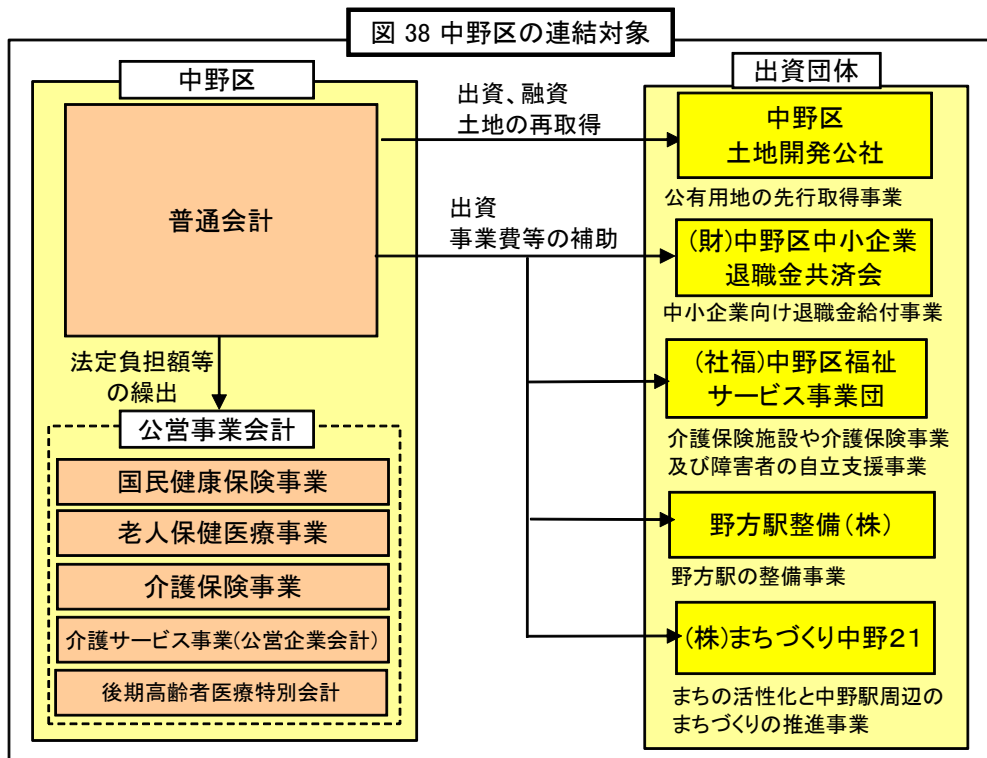
## 6 連結バランスシート

### ◆連結バランスシート作成の基本的前提◆

#### ○連結対象

以下の公営事業会計及び区の出資比率が25%以上で中野区が実質的に主導的な立場を確保していると認められる出資団体を連結しています。

公営事業会計	出資団体
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険事業特別会計</li> <li>・老人保健医療特別会計</li> <li>・介護保険特別会計</li> <li>・介護サービス事業（公営企業会計）</li> <li>・後期高齢者医療特別会計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中野区土地開発公社</li> <li>・（財）中野区中小企業退職金共済会</li> <li>・（社福）中野区福祉サービス事業団</li> <li>・野方駅整備(株)</li> <li>・(株)まちづくり中野21</li> </ul>



#### ○投資と資本、債権と債務の相殺消去

普通会計と公営事業会計、出資団体との間における投資と資本、債権と債務については、相殺消去しました。

#### ○出納整理期間中の調整

出資団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。



平成20年度 連結バランスシート

中野区連結バランスシート(平成20年度)

資産の部	普通会計		公営企業会計		中野区全体(単体合算)		出資団体				連結(単体合算)		個別修正及び連結相殺消去		連結 K=I+J
	A	特別会計	国民健康保険事業特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	(小計) B	C=A+B	土地開発公社 D	中小企業退職金共済会 E	福祉サービス事業団 F	野方駅整備株式会社 G	株式会社まちづくりに関するH	I=C+D+H	
<b>1. 有形固定資産</b>															
(1) 総務費	23,183,722	0	0	0	0	0	23,183,722	0	0	0	0	0	0	23,183,722	0
(2) 民生費	40,928,193	0	0	0	0	0	40,928,193	0	0	44,072	0	0	0	40,972,265	0
(3) 衛生費	3,180,266	0	0	0	0	0	3,180,266	0	0	0	0	0	0	3,180,266	0
(4) 労働費	1,201,668	0	0	0	0	0	1,201,668	0	0	0	0	0	0	1,201,668	0
(5) 農林水産費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 商工費	38,121,071	0	0	0	0	0	38,121,071	0	0	0	0	0	0	38,121,071	0
(7) 土木費	106,250,411	0	0	0	0	0	106,250,411	0	0	104,222	0	5,233,556	0	111,588,189	25,104,157
(8) 消防費	1,856,940	0	0	0	0	0	1,856,940	0	0	0	0	0	0	1,856,940	0
(9) 防衛費	70,935,837	0	0	0	0	0	70,935,837	0	0	0	0	0	0	70,935,837	0
(10) その他	481,139	0	0	0	0	0	481,139	0	0	0	0	0	0	481,139	0
合計	251,397,283	0	0	0	0	0	251,397,283	0	0	44,072	104,222	5,233,556	0	256,779,133	25,604,535
<b>2. 投資等</b>															
(1) 投資及び出資金	1,894,228	0	0	0	0	0	1,894,228	0	0	200,000	0	405,020	0	2,499,248	△ 1,743,000
(2) 買付金	1,538,541	0	0	0	0	0	1,538,541	0	0	0	0	0	0	1,538,541	△ 1,178,134
(3) 基金	13,057,500	0	0	0	0	1,891,034	14,748,534	0	1,355,767	597,821	0	0	0	16,702,122	0
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 基本財産	0	0	0	0	0	0	0	5,000	200,000	5,000	0	0	0	210,000	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	263	0	0	0	0	0	45,500	0
合計	165,102,689	0	0	0	0	1,891,034	18,201,303	5,075	1,355,767	803,824	0	450,520	0	210,157,449	△ 2,921,134
<b>3. 流動資産</b>															
(1) 現金・預金	32,018,481	0	58,068	3,381,212	4,435,520	56,031	59,343	32,611,912	7,859	584,203	20,987	512,915	33,762,608	5,195	33,767,803
(2) 未収金	3,382,818	0	3,278,005	435	153,043	34,181	3,465,664	8,848,462	10,529	184,330	28,752	2,725	7,074,818	△ 20,244	7,054,574
(3) 公有用地	0	0	0	0	0	0	0	25,604,535	0	0	0	0	25,604,535	△ 25,604,535	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	3,283	1,895	0	43,114	48,092	0	48,092
合計	354,012,999	0	3,336,073	34,247	5,965,563	92,212	4,059,095	39,460,394	25,612,684	770,228	49,739	568,754	66,490,053	△ 25,619,584	40,870,469
<b>4. 繰越剰余金</b>															
合計	303,308,851	0	3,336,073	34,247	2,287,597	92,212	5,750,129	30,958,980	25,617,569	1,617,384	153,961	6,242,830	34,428,493	△ 2,936,183	34,134,752
<b>【負債の部】</b>															
<b>1. 固定負債</b>															
(1) 地方債	34,778,404	0	0	0	0	0	34,778,404	0	0	0	0	0	34,778,404	0	34,778,404
(2) 借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	25,134,887	0	6,614,444	0	551,204	154,337	1,365,985	24,501,872	0	30,095	0	0	26,531,967	0	26,531,967
(4) 支払準備金(引当金)	25,134,887	0	6,614,444	0	551,204	154,337	1,365,985	24,501,872	0	30,095	0	0	26,531,967	0	26,531,967
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 中野区借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	599,132,91	0	6,614,444	0	551,204	154,337	1,365,985	61,280,276	1,178,134	1,355,767	62,533	2,852,000	66,758,805	△ 1,178,134	65,580,671
<b>2. 流動負債</b>															
(1) 地方債	6,339,548	0	0	0	0	0	6,339,548	0	0	0	0	0	6,339,548	0	6,339,548
(2) 翌年度繰上費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 未払金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,339,548	0	0	0	0	0	6,339,548	0	0	0	0	0	6,339,548	0	6,339,548
<b>【正味資産の部】</b>															
合計	662,522,839	0	6,614,444	0	551,204	154,337	1,365,985	67,611,824	25,608,916	1,394,211	106,648	3,032,385	97,891,828	△ 1,183,183	96,698,645
1. 国庫支出金	21,133,821	0	0	0	0	0	21,133,821	0	0	5,115	20,244	0	21,158,980	0	21,158,980
2. 都道府県支出金	10,892,819	0	0	0	0	0	10,892,819	0	0	0	0	0	10,892,819	0	10,892,819
3. 他団体及び民間出資分	205,059,572	0	2,674,629	34,247	1,736,383	△ 62,125	4,383,144	209,442,716	8,653	200,000	1,505,821	872	212,598,307	△ 1,743,000	210,855,307
4. 一般財源等	237,056,012	0	2,674,629	34,247	1,736,383	△ 62,125	4,383,144	241,439,156	8,653	200,000	1,510,736	24,117	246,393,107	△ 1,743,000	244,650,107
合計	303,308,851	0	3,336,073	34,247	2,287,597	92,212	5,750,129	30,958,980	25,617,569	1,617,384	153,961	6,242,830	34,428,493	△ 2,936,183	34,134,752

※ 連結バランスシートの作成にあたり、各法人の法定決算書類表示科目の読み替えを行なっています。

① 借入金引当金に係る債権  
② 借入金引当金に属する債権に属するもの  
③ その他

## 平成20年度 連結バランスシート (対前年度比較)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	20年度	19年度	増減	負債の部	20年度	19年度	増減
<b>1. 有形固定資産</b>				<b>1. 固定負債</b>			
(1)総務費	23,183,722	23,159,894	23,828	(1)地方債	34,778,404	39,997,952	△ 5,219,548
(2)民生費	40,972,265	41,069,620	△ 97,355	(2)債務負担行為	0	0	0
(3)衛生費	3,180,266	3,240,728	△ 60,462	(3)退職給与引当金	26,531,967	27,005,854	△ 473,887
(4)労働費	1,201,668	1,210,178	△ 8,510	(4)金融機関借入金	2,624,000	0	2,624,000
(5)農林水産業費	0	0	0	(5)その他	1,646,300	1,068,137	578,163
(6)商工費	4,312,485	4,337,666	△ 25,181	<b>固定負債合計</b>	<b>65,580,671</b>	<b>68,071,943</b>	<b>△ 2,491,272</b>
(7)土木費	136,692,346	117,451,032	19,241,314	<b>2. 流動負債</b>			
(8)消防費	1,856,940	1,857,569	△ 629	(1)地方債翌年度償還予定額	6,339,548	6,698,268	△ 358,720
(9)教育費	70,935,837	71,591,136	△ 655,299	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(10)その他	48,139	49,169	△ 1,030	(3)未払金等	179,045	61,001	118,044
<b>有形固定資産合計</b>	<b>282,383,668</b>	<b>263,966,992</b>	<b>18,416,676</b>	(4)短期借入金	24,510,401	11,282,360	13,228,041
<b>2. 投資等</b>				(5)その他	88,980	97	88,883
(1)投資及び出資金	756,248	347,228	409,020	<b>流動負債合計</b>	<b>31,117,974</b>	<b>18,041,726</b>	<b>13,076,248</b>
(2)貸付金	380,407	413,437	△ 33,030	<b>負債合計</b>	<b>96,698,645</b>	<b>86,113,669</b>	<b>10,584,976</b>
(3)基金	16,702,122	14,906,322	1,795,800	<b>正味資産の部</b>			
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	1. 国庫支出金	21,158,980	21,137,544	21,436
(5)基本財産	210,000	205,000	5,000	2. 都道府県支出金	10,862,819	10,836,384	26,435
(6)その他	45,838	75	45,763	3. 他団体及び民間出資分	1,773,000	0	1,773,000
<b>投資等合計</b>	<b>18,094,615</b>	<b>15,872,062</b>	<b>2,222,553</b>	4. 一般財源等	210,855,307	193,385,631	17,469,677
<b>3. 流動資産</b>				<b>正味資産合計</b>	<b>244,650,107</b>	<b>225,359,559</b>	<b>19,290,548</b>
(1)現金・預金	33,767,803	25,460,870	8,306,933	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>341,348,752</b>	<b>311,473,228</b>	<b>29,875,524</b>
(2)未収金	7,054,574	6,170,375	884,199				
(3)その他	48,092	2,929	45,163				
<b>流動資産合計</b>	<b>40,870,469</b>	<b>31,634,174</b>	<b>9,236,295</b>				
<b>資産合計</b>	<b>341,348,752</b>	<b>311,473,228</b>	<b>29,875,524</b>				

※債務負担行為に係る情報

	20年度	19年度	増減
①物件の購入等に係るもの	1,838,575	317,585	1,520,990 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	1,100,000	1,100,000	0 千円
③その他	2,543,369	2,361,949	181,420 千円

## (1) 平成20年度連結バランスシートの概要

平成20年度の連結バランスシートは、資産が3,413億円、負債が967億円であり、資産から負債を差し引いた正味資産は2,446億円でした。

前年度と比較して、資産が299億円増加し、負債が106億円増加した結果、正味資産は193億円増加しました。

正味資産のうち一般財源等は、前年度と比較して177億円増加しました。これは、行政経営資源を翌年度以降の行政経営のために留保できたことを表します。

## (2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

### ① 公営事業会計（国民健康保険事業会計等）

公営事業会計全体の総資産は58億円、総負債は14億円であり、正味資産は44億円です（相殺消去前）。

国民健康保険事業特別会計には未収金が33億円あります。これは国民健康保険料の収入未済額であり、未納保険料の額を示しています。平成20年度の中野区の国民健康保険料の徴収率（現年分）は81.3%です。国民健康保険制度の安定的運用と負担の公平を図るため、徴収率を向上させることが課題となっています。

### ② 出資団体

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地256億円及び金融機関からの借入金244億円などが連結されます。保有土地の内訳は以下のとおりです。

表11 中野区土地開発公社 保有地一覧

性質	取得年度	用地名	金額(千円)
土木費	平成5年度	(仮)中野五丁目公園拡張用地	787,156
土木費	平成5年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,842,210
土木費	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	788,960
土木費	平成6年度	(仮)中野五丁目公園拡張用地	282,425
商工費	平成9年度	(仮)産業情報センター等施設用地	500,378
土木費	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	3,267,141
土木費	平成19年度	本町二丁目地区都市基盤事業用地	4,195,254
土木費	平成20年度	南台一・二丁目地区 地区施設道路用地	5,385
土木費	平成20年度	南台一・二丁目地区 地区施設道路用地	2,233
土木費	平成20年度	平和の森公園周辺地区 地区施設道路用地	7,244
土木費	平成20年度	本町五丁目地区都市基盤整備事業用地	13,900,175
土木費	平成20年度	平和の森公園周辺地区 地区施設道路用地	2,270
土木費	平成20年度	南台一・二丁目地区 地区施設道路用地	3,700
土木費	平成20年度	南台一・二丁目地区 地区施設道路用地	20,005
合計			25,604,535

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区による買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は75億円ありますが、このうち11億円は利息支払額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）に基づき、起債により計画的に公社の土地を買い取っていくこととしており、平成20年度は9億円の土地を区が買い取りました。

連結バランスシートには、この他、(財)中野区中小企業退職金共済会、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)及び(株)まちづくり中野21の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、(財)中野区中小企業退職金共済会については、退職給付事業に係る運用資産と加入者の退職給付債務、(社福)中野区福祉サービス事業団については、現金預金等と事業者に対する未払金等、野方駅整備(株)については、駅整備に係る有形固定資産等と未払金や預り預託金等の負債です。また、(株)まちづくり中野21は中野サンプラザの土地・建物からなる有形固定資産と長期借入金が連結バランスシートに計上されます。